

物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和6年度実施計画分）

(千円)

No.	交付金対象事業の名称	実施計画 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	実績				事業 始期	事業 終期	事業成果・評価 ①実績・成果（定量的または定性的） ②評価・検証	所管課	
				総事業費	国庫補助	交付金	その他					
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 584世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 286世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 200世帯×100千円、子ども加算 301人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9,881人（220,080千円）のうちR6計画分 事務費 9,210千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,070世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（9,881人）	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	262,105	0	262,096		9	R6.6	R7.3	①対象世帯に対して給付金を支給した。 （令和6年9月に支給を開始した。） ・R6年度非課税化世帯 286世帯 ・R6年度均等割のみ課税化世帯 200世帯 ・上記ことも加算 児童36人分 ・定額減税を補足する給付 5,693人 ②物価高騰による家計への影響を特に受けやすい低所得世帯及び定額減税の補足給付の対象世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
7	低所得者支援及び定額減税補足給付金不足額給付事業【物価高騰対応】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,000世帯×30千円、子ども加算200人×20千円 のうちR6計画分 事務費 4,577千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,000世帯）	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	75,324	0	75,324		0	R7.1	R7.9	①対象世帯に対して給付金を支給した。 （令和7年2月に支給を開始した。） ・R6年度非課税世帯 2299世帯 ・上記ことも加算 児童146人分 ②物価高騰による家計の影響を特に受けやすい非課税世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
11	障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業補助（R6補正予算分）	①市内の障がい福祉施設、救護施設の事業所に対し、物価高騰の影響を受けている電気代及び食料費への支援を行い経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②負担金補助及び交付金 4,200千円（うち県補助2,100千円） ③ (1)電気代（1～3月分） ・入所系@3,600円×58人＝208,800円 ・通所系@4,760円×330人＝1,570,800円 ・訪問系@39,420円×4事業所＝157,680円 ・救護施設@5,580円×130人＝725,400円 (2)食料費（1～3月分） ・入所系@3,400円×158人＝537,200円 ・通所系@2,000円×240人＝480,000円 ・救護施設@4,000円×130人＝520,000円 ④市内障がい福祉施設、救護施設	対象施設等への交付100%	3,825	0	1,912	1,912	0	R7.2	R7.3	①対象法人の100%（8法人）に支援を行った。 ②物価高騰の影響を受けた事業所の電気代及び食料費への支援を行うことで、経営悪化を防ぎ、利用者が安心してサービスを受けられる環境維持を図ることができた。	福祉課
12	介護施設等物価高騰対策支援事業補助（R6補正予算分）	①市内の介護サービス等を提供する事業所に対し、物価高騰対応の影響を受けている電気代及び食料費への支援を行い経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②負担金補助及び交付金 16,769千円（うち県補助8,385千円） ③(1)電気代（1～3月分） ・入所系@3,600円×900人＝3,240,000円 ・通所系@4,760円×693人＝3,298,680円 ・訪問系@39,420円×28事業所＝1,103,760円 (2)食料費（1～3月分） ・入所系@8,600円×900人＝7,740,000円 ・通所系@2,000円×693人＝1,386,000円 ④市内介護施設等	対象施設等への交付100%	16,303	0	8,152	8,152	0	R7.2	R7.3	①対象施設の100%（78事業所）に支援を行った。 ②物価高騰の影響を受けた事業所の電気代及び食料費への支援を行うことで、経営悪化を防ぎ、利用者が安心してサービスを受けられる環境維持を図ることができた。	健康長寿課

実施計画				実績					所管課		
No.	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	総事業費	国庫補助	交付金	その他	事業 初期		事業 末期	事業成果・評価 ①実績・成果（定量的または定性的） ②評価・検証
13	民間保育所等電気料金高騰対策支援事業補助（R6補正予算分）	①市内の民間保育所等に対し、物価高騰対応の影響を受けている電気代への支援を行い経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②負担金補助及び交付金 1,097千円（うち県補助548千円） ③ ・高圧電力@1,380円×363人=500,940円（1～3月分） ・低圧電力@1,160円×513人=595,080円（1～3月分） ④民間認定こども園等	対象施設への交付100%	519	0	262	257	R7.3	R7.3	①対象施設の100%（9事業所）に支援を行った。 ②物価高騰の影響を受けた事業所の電気代への支援を行うことで、経営悪化を防ぎ、利用者が安心してサービスを受けられる環境維持を図ることができた。	こども支援課
14	保育所等給食食材費高騰対策事業（R6補正予算分）	①物価高騰の影響により給食食材費が値上がりしている中、施設が保護者の給食費負担金に転嫁（増額）することなく保育環境の質を確保するため、価格高騰相当額を給付することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②扶助費 1,271千円（うち県補助601千円） ③増額相当分@855円×1,486人×=1,270,530円（1～3月分） ※R3年度月額@4,500×R6年度にかけての上昇率19%=@855円 ※単価算定に当たり、職員給食費は除外して計算している ④民間認定こども園等利用児童の保護者（施設の代理受領を含む）	給食費保護者負担金を増額する施設 0施設	856	0	455	401	R7.3	R7.3	①対象8施設の保護者に支援を行った。 ②給食食材費の高騰分への支援を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	こども支援課
15	地域応援商品券発行事業（R6補正予算分）	①物価高騰の影響により落ち込んでいる消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市内の登録店で利用できるプレミアム付き商品券を販売する。 ②委託料 108,462千円、消耗品費20千円 ③<委託料> ・商品券プレミアム分（委託料に含む。8千円分の商品券を5千円で販売。）@3千円×市民30,000人=90,000千円 ・事務委託一式 18,462千円 <消耗品費> ・事務用消耗品 20千円 ④全市民及び市内登録店舗	プレミアム分利用額90,000千円	102,991	0	92,710	10,281	R7.2	R7.10	①プレミアム分利用額85,764千円 ②物価高騰の影響により落ち込んだ地域経済に対して消費喚起を図り、事業者及び消費者を支援することができた。	産業政策課
16	きのこ生産事業者への電気料金高騰支援事業補助（R6補正予算分）	①市内のきのこ生産事業者に対し、物価高騰の影響を受けている電気代への支援を行うことで、経営悪化を防ぎ、健全な事業運営を図る。 ②負担金補助及び交付金 4,800千円 ③R6.4月からR7.2月分の電気代をR3年度同時期と比較した差額見込の合計 9,600千円×補助率1/2=4,800千円 ④5事業者（法人、組織及び団体）	対象事業者への交付100%	4,722	0	4,722	0	R7.3	R7.3	①対象事業者の80%（4事業者）に支援を行った。 ②物価高騰の影響を受けた事業所の電気代への支援を行うことで、経営悪化を防ぎ、健全な事業運営を図ることができた。	農業林業振興課
合計				466,645	0	445,633	21,012				